

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年10月1日
(第68期) 至 平成27年9月30日

横浜冷凍株式会社

(E02576)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
(10) 従業員株式所有制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【事業年度】	第68期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 敏彦
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（045）210-0011
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210-0011
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (百万円)	124,051	111,108	118,691	141,654	154,767
経常利益 (百万円)	4,298	1,233	3,806	4,102	4,039
当期純利益 (百万円)	1,668	199	2,308	1,835	2,517
包括利益 (百万円)	1,564	134	3,579	2,249	3,808
純資産額 (百万円)	56,562	55,639	58,159	59,635	62,322
総資産額 (百万円)	93,065	90,937	97,593	114,210	118,901
1株当たり純資産額 (円)	1,085.92	1,068.19	1,114.84	1,135.88	1,185.23
1株当たり当期純利益 (円)	32.25	3.85	44.61	35.48	48.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	43.19	31.06	42.59
自己資本比率 (%)	60.38	60.79	59.11	51.46	51.58
自己資本利益率 (%)	2.98	0.36	4.09	3.15	4.19
株価収益率 (倍)	18.24	148.99	18.13	22.94	19.33
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,067	3,476	6,952	△280	4,189
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△7,058	△6,114	△3,958	△12,812	△7,711
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	6,686	780	471	11,320	2,788
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,563	2,700	6,159	4,431	3,887
従業員数 (人)	1,148	1,217	1,237	1,330	1,395
[外、平均臨時雇用者数]	(73)	(76)	(75)	(69)	(69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (百万円)	106,926	96,065	104,556	124,213	131,887
経常利益 (百万円)	3,895	1,701	3,720	3,911	3,523
当期純利益 (百万円)	1,544	924	2,205	1,334	2,125
資本金 (百万円)	11,065	11,065	11,065	11,065	11,065
発行済株式総数 (株)	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969
純資産額 (百万円)	56,305	55,971	58,117	58,811	60,606
総資産額 (百万円)	84,595	85,125	91,306	103,919	98,434
1株当たり純資産額 (円)	1,088.05	1,081.61	1,123.10	1,136.53	1,171.24
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.85	17.87	42.63	25.78	41.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	41.27	22.57	35.96
自己資本比率 (%)	66.56	65.75	63.65	56.59	61.57
自己資本利益率 (%)	2.76	1.65	3.87	2.28	3.56
株価収益率 (倍)	19.70	32.06	18.98	31.57	22.90
配当性向 (%)	67.00	111.91	46.92	77.57	48.68
従業員数 (人)	968	993	1,007	1,029	1,059
[外、平均臨時雇用者数]	(73)	(76)	(75)	(69)	(69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和43年7月	気仙沼工場完成
昭和48年9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD.（現・連結子会社）設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成4年6月	バンパコン物流センター（THAI YOKOREI CO., LTD.）完成
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成
平成19年3月	横浜物流センター完成
平成19年8月	加須第二物流センター完成
平成20年5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年7月	十勝第二物流センター完成
平成20年12月	（株）セイワフード（現・連結子会社（株）クローバートレーディング）の株式を取得
平成21年6月	（株）アライアンスシーフーズ（現・連結子会社）設立
平成23年7月	北港物流センター完成
平成23年8月	鹿児島物流センター完成
平成23年10月	ワンノイ物流センター（THAI YOKOREI CO., LTD.）完成
平成23年12月	BEST COLD CHAIN CO., LTD.（現・連結子会社）設立
平成24年8月	喜茂別物流センター完成
平成25年7月	YOKOREI CO., LTD. 設立
平成25年12月	ワンノイ第2物流センター（THAI YOKOREI CO., LTD.）完成
平成26年4月	石狩第二物流センター完成
平成26年6月	夢洲物流センター完成
平成26年10月	都城第二物流センター完成
平成27年8月	バンパコン第2物流センター（THAI YOKOREI CO., LTD.）完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社9社（連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業及び水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

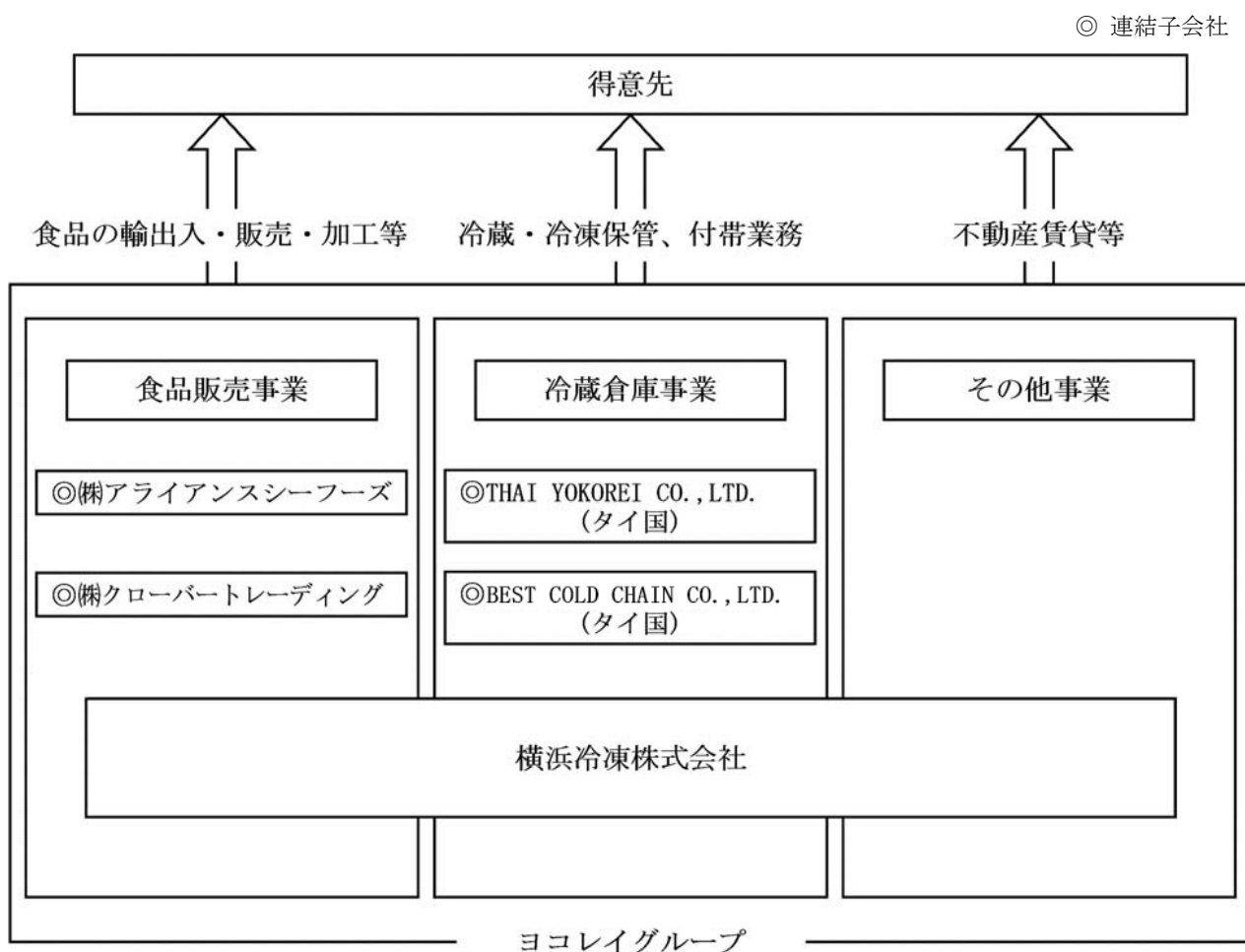
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……………当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……………当社及び国内関係会社において、水産品・農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

その他……………当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アライアンスシーフーズ	東京都中央区	千円 475,000	食品販売事業	100.0	当社役員2名及び従業員3名が役員を兼務しております。
(連結子会社) (株)クローバートレーディング	東京都中央区	千円 140,000	食品販売事業	100.0	当社役員2名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 837,500	冷蔵倉庫事業	70.8 (4.6)	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) BEST COLD CHAIN CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 30,000	冷蔵倉庫事業	61.5 (26.5)	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
冷蔵倉庫事業	1,085 (54)
食品販売事業	207 (15)
その他	— (—)
全社 (共通)	103 (0)
合計	1,395 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,059 (69)	35.9	12.0	5,693,081

セグメントの名称	従業員 (人)
冷蔵倉庫事業	787 (54)
食品販売事業	169 (15)
その他	— (—)
全社 (共通)	103 (0)
合計	1,059 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年10月の日銀による追加金融緩和によって急激な円安で幕を開けました。輸出企業の収益は回復基調となり、個人消費にも底堅さが出てきましたが、一方で、原材料等を輸入する企業にとってはコストアップ要因となり、厳しい環境が続きました。世界経済につきましては、リーマンショック以降を牽引してきた中国の成長力の減速は明白となり、それを起因として新興国経済にも先行き不透明感が強まったことで、米国の政策金利引き上げ時期が先送りになるなど、予断を許さない状況になってきました。当社グループに係る食品関連業界では、停滞していた消費がようやく回復の兆しが見え始めたものの、円安や原材料高騰などの影響は引き続き残り、総じて厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」（3ヵ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力してまいりました。

冷蔵倉庫事業は、前期から当期に掛けて新設した4つの物流センターが順調に稼働しており、減価償却費等の経費の大幅増加を概ね吸収したものの、当期初の計画には若干の未達となりました。食品販売事業は、当期初の急激な円安により輸入商材の利益率が大きく悪化し、計画値には大きく未達となりましたが、不採算在庫の処分は収束し、業績回復の途上にあります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高154,767百万円（前期比9.3%増）、営業利益3,874百万円（前期比5.6%減）、経常利益4,039百万円（前期比1.5%減）、当期純利益2,517百万円（前期比37.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①冷蔵倉庫事業

第五次中期経営計画の主要戦略である「保管・物流拠点化」、「全国ネットワーク化」の推進に注力しました。当期は、新設した4つの物流センターの減価償却費が通年で計上され、また、立ち上げ時の臨時費用など経費の大幅増加によって当期初の計画値には若干の未達となりましたが、足元の実勢は収益拡大基調を維持しています。

貨物の取扱状況は、入庫取扱量は約46千トンの増加（前期比3.9%増）、出庫取扱量は約30千トンの増加（前期比2.4%増）、平均保管在庫量は約241千トンの増加（前期比8.0%増）となりました。特に、畜産品の入庫が好調で保管在庫量の押し上げ要因となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、前期新設したワンノイ物流センター2号棟がフル稼働状態に達し、同社の他の物流センターも高水準の在庫を維持して順調に推移しています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は売上高24,139百万円（前期比8.3%増）、営業利益4,748百万円（前期比0.9%減）となりました。

②食品販売事業

当セグメントは、当期初から高値推移していた食品相場において、急激な円安が重なり、大変厳しい事業環境でスタートいたしました。しかしながら、不採算在庫の圧縮を徹底し、戦略的商材については積極的な販売を展開したことにより、当第3四半期以降は回復基調に転じました。

水産品は、メリハリをつけた販売戦略の実施により増収増益となりました。品目別では、ホタテ・カニ・サバ等は取扱量増加と輸出促進策が奏功して増収増益、ウナギは適正在庫を確保し着実な販路拡大によって減収ながらも大幅増益、エビ・鮭鱒類は不安定相場が続く取扱量を抑制したため減収減益となりました。畜産品は、全般的に市場の高値基調が続く、利益率が悪化したことにより増収減益となりました。品目別では、ポークおよびチキンは不採算商材を抑制するも国内市場の供給過多により増収減益、ビーフは高値推移が続く需要減退のため減収減益となりました。農産品は、天候不順の影響を受け取扱量が減少したため減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は売上高130,595百万円（前期比9.4%増）、営業利益1,189百万円（前期比7.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△280	4,189	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,812	△7,711	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,320	2,788	△8,532
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,807	△543	1,263
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,431	3,887	△543

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少の3,887百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,189百万円の資金の増加（前年同期は、280百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,039百万円、減価償却費4,465百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額1,228百万円、仕入債務の減少額1,286百万円及び法人税等の支払額1,454百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,711百万円の資金の減少（前年同期は、12,812百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出7,318百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,788百万円の資金の増加（前年同期は、11,320百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの短期借入金の純増減額3,900百万円、長期借入れによる収入3,336百万円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,258百万円、配当金の支払額1,038百万円などの資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 (百万円)		
冷蔵・凍結	19,424	110.6
食品販売事業 (百万円)		
水産物	61,284	102.4
水産加工品	20,900	131.0
畜産物	38,628	104.3
畜産加工品	44	108.9
農産物	1,566	81.2
その他	692	104.4
小計	123,116	106.6
その他 (百万円)	20	99.3
合計 (百万円)	142,561	107.2

(注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	24,139	108.3
食品販売事業 (百万円)		
水産物	68,798	103.5
水産加工品	18,148	127.0
畜産物	40,562	115.0
畜産加工品	40	79.4
農産物	1,904	80.8
その他	1,140	132.0
小計	130,595	109.4
その他 (百万円)	32	100
合計 (百万円)	154,767	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指していきます。

今後につきましても、情報システムを整備し最新のIT基盤を維持していくことで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現していきます。また、精緻なリスク管理を実施し、コンプライアンスや内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの実践にも注力していきます。さらに、グループの成長に不可欠な人材を育成するため、教育研修制度の充実を図り、盤石な組織を作り上げていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産物・畜産物・農産物及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産物・畜産物などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) IT (システム) リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

(5) 法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、調達面における集中を回避するために調達ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した販売を目指して積極的な展開を行っております。しかし、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

①総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,691百万円増加し、118,901百万円となりました。これは主に、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が1,056百万円、受取手形及び売掛金が884百万円、商品が1,313百万円、投資有価証券が1,346百万円増加したことや、現金及び預金が1,105百万円減少したこと等によるものです。

②負債総額

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、56,579百万円となりました。これは主に、借入金が4,515百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が1,286百万円、設備関係支払金が1,485百万円、設備関係支払手形が1,333百万円減少したこと等によるものです。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,687百万円増加し62,322百万円となりました。

(3) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析及びセグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を創業以来の経営理念としております。また、「『人』に『もの』に『地球』に優しい食品流通のエキスパート」として、企業価値を高め、株主利益の向上を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略

平成26年10月からスタートした第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」の計画期間は平成29年9月期までの3年間です。次期は当該経営計画の2年目となり、最終年度の目標達成に向けたステップとなる重要な年度であるため、各施策の着実な推進を図り、鋭意努力していきます。なお、計画目標値に対する進捗状況は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	連 結		
	平成27年9月期	平成29年9月期(目標)	進捗率
売上高	1,547	1,650	93.8%
営業利益	38	57	68.0%
経常利益	40	57	70.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	32	78.7%
自己資本利益率(ROE)	4.2%	5.1%	△0.9p
配当性向	41.1%	40%	+1.1p
EBITDA※	83	100	83.4%
自己資本比率	51.6%	52.0%	△0.4p

(注) ※EBITDAは営業利益+減価償却費で算出しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成26年10月からスタートした第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」の全社方針は「当社が培ってきた強み・経営資源を最大限活用し、『ヨコレイならではの質の高いサービスを提供する』ことで、お客様とのWin-Winの関係構築・パートナーシップの強化を図る」ものです。冷蔵倉庫事業は、「保管・物流拠点化」、「全国ネットワーク化」の2つの主要施策を推進することによって、『クールネットワークのリーディングカンパニー』を目指します。真の安心と最適な物流をお客様に提供し、ヨコレイがNo. 1と実感していただけるような取り組みに注力していきます。食品販売事業は、安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材の全社的な展開を推進します。グループ各社がさらに連携を深め、海外取引も強化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における都城第二物流センター及び十勝第三物流センターの新設にかかるとおりであり、設備投資総額は4,556百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(㎡)				
石狩物流センター (北海道小樽市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351 t	424	49	715 32,850	13	0	1,204	30
石狩第二物流センター (北海道小樽市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 24,230 t	2,592	439	200 18,539	16	2	3,251	13
八戸物流センター (青森県八戸市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676 t	240	26	145 8,056	4	0	417	14
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264 t	310	89	299 9,938	5	2	706	20
加須第二物流センター (埼玉県加須市)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594 t	1,269	122	482 11,707	2	1	1,879	19
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286 t	1,076	82	1,200 13,223	8	7	2,374	28
東京物流センター (東京都大田区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499 t	224	39	— (7,000)	9	1	275	38
東京第二物流センター (東京都品川区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912 t	447	47	3,000 9,917	5	2	3,501	41
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697 t	329	79	— (9,000)	7	1	415	32
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384 t	1,373	133	1,180 10,412	6	0	2,693	22
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339 t	1,451	151	1,637 14,457	8	4	3,252	25
小牧物流センター (愛知県小牧市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,530 t	315	83	41 14,573	12	1	453	31
名古屋物流センター (名古屋市港区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634 t	221	38	699 8,252	2	1	963	21
舞洲物流センター (大阪市此花区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064 t	679	44	1,833 7,400	3	0	2,562	24
北港物流センター (大阪市此花区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 27,359 t	2,163	390	984 12,021	6	2	3,546	29

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)		工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(㎡)					
夢洲物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵設備 冷蔵能力 25,773 t	3,315	693	824	17,097	26	6	4,865	20
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963 t	373	106	—	(20,203)	9	2	491	37
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 22,143 t	1,241	128	374	12,648	3	0	1,747	22
鹿児島物流センター (鹿児島県鹿児島市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 20,555 t	1,505	375	457	14,985	5	4	2,349	24
都城第二物流センター (宮崎県都城市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 18,220 t	2,249	613	175	8,750	16	0	3,054	24

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)		工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(㎡)					
バンパコン物流センター (THAI GHACHOENGSAO)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 9,800 t	31	22	211	9,632	21	0	286	22
ワンノイ物流センター (THAI PHRA NAKHON SI AYUTTHAYA)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 15,408 t	944	242	230	40,286	67	0	1,484	52
ワンノイ第2物流センタ ー (THAI PHRA NAKHON SI AYUTTHAYA)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 27,300 t	2,376	603	41	14,578	273	0	3,294	92

- (注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
2. () 内数字は貸借部分を示したものであります。
3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 十勝第三物流 センター (北海道芽室町)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 22,749 t	3,643	404	自己資金他	平成27年5月	平成28年8月	冷蔵能力 2.5%増

(注) 完成後の増加冷蔵能力は、当連結会計年度末における当社の冷蔵能力888,532 tに対するそれぞれの完成後の冷蔵能力増加率であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

横浜冷凍株式会社120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という）

平成25年7月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	7,000	7,000
新株予約権の数（個）	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(注) 2. ① 発行価格

本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

② 資本組入額

会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 3. 当社が本新株予約権付社債を買入れ当該本新株予約権付社債を消却した場合には、当該本新株予約権付社債に付された本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。

(注) 4. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

(注) 5. ① 当社が組織再編行為を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項②に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。

② 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。

(イ) 承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 承継新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記(ニ)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ニ) 承継新株予約権が付された承継社債の転換価額

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、当社規定に準じた修正又は調整を行う。

(ホ) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

(ヘ) 承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日（当社が行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日）から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

(ト) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

(チ) その他の承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部については、行使することができない。

(リ) 承継新株予約権の取得事由

取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	18	163	118	5	12,601	12,942	—
所有株式数(単元)	—	159,486	3,065	101,373	46,209	35	213,866	524,034	47,569
所有株式数の割合(%)	—	30.43	0.59	19.34	8.81	0.01	40.82	100.00	—

(注) 自己株式332,188株は、「個人その他」に3,321単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	4.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,130	4.06
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.80
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,140	2.17
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	1,034	1.97
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.94
CHASE MANHATTAN BANK G TS CLIENTS ACCOUNT ESC ROW (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	936	1.78
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	—	14,419	27.46

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,130千株

- 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
- 平成27年2月20日付で、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成27年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,623,393	2.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	880,200	1.62
みずほインターナショナル (Mizuho International pic)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4MC 9JA, United Kingdom	526,315	0.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 332,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,071,300	520,713	—
単元未満株式	普通株式 47,569	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	520,713	—

(注) 1. 完全議決権株式 (その他) における普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式373,100株 (議決権個数3,731個) が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	332,100	—	332,100	0.63
計	—	332,100	—	332,100	0.63

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式373,100株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役 (社外取締役を除く。以下同じ。) を対象とした、株式報酬制度の導入について平成26年11月25日開催の取締役会決議を行い、平成26年12月19日に開催された第67期定時株主総会において当該内容等が承認されております。

① 株式報酬制度の概要

当社が拠出する取締役報酬額 (下記②のとおり。) を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と在任期間に応じて当社の取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退任時となります。

② 会社が拠出する金員の上限

当社は、連続する5事業年度 (当初は平成27年9月30日で終了する事業年度から平成31年9月30日で終了する事業年度までの5事業年度とし、下記の信託期間の延長が行われた場合には、以降の各5事業年度とする。以下「対象期間」という。) を対象として本制度を導入します。

当社は、対象期間ごとに合計350百万円を上限とする金員を、取締役への報酬として拠出し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする信託期間5年間の信託を設定します (以下「本信託」という。)。本信託は、信

託管理人の指図に従い、信託された金員を原資として当社株式を当社（自己株式処分）または株式市場から取得します。

なお、信託期間の満了時において、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより本信託を継続することがあり得ます。その場合、さらに5年間本信託の信託期間を延長し、当社は、延長された信託期間ごとに、合計350百万円の範囲内で、追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役に対するポイントの付与を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役が付与されたポイントに相当する当社株式で交付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、350百万円の範囲内とします。

③取締役が取得する当社株式数の算定方法と上限

取締役には、信託期間中の毎年一定の時期に、同年9月30日で終了した事業年度における役位及び在任期間に応じてポイントが付与されます。なお、在任期間中に死亡した取締役については、死亡時までの期間に応じた調整を行います。

ポイントの付与は、信託期間内において毎年行われます。

取締役が本信託から付与される1年あたりのポイントの総数は、92,000ポイントを上限といたします。

各取締役の退任時（当該取締役が死亡した場合は死亡時）に、ポイントの累積値（以下「累積ポイント数」という。）を算定し、累積ポイント数に応じた当社株式が交付されます。

1ポイントは当社株式1株とし、100ポイント未満の端数は切り捨てます。但し、当社株式について、信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数の調整が行われます。

④取締役に対する株式交付

受益者要件を満たす当社の取締役が退任する場合（または死亡した場合）、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時（当該取締役が死亡した場合は死亡時）までに付与されていた累積ポイント数の一定割合に相当する数の当社株式については退任後に本信託から交付され、残りの当社株式については本信託内で換価したうえで換価処分金相当額の金銭が給付されます。

⑤信託契約の内容

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・信託の目的	受益者要件を充足する当社の取締役に対し、一定の当社株式を交付することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること
・委託者	当社
・受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
・受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
・信託契約日	平成27年3月
・信託の期間	平成27年3月～平成32年3月
・制度開始日	平成27年3月
・議決権	行使しないものといたします。
・取得株式の種類	当社普通株式
・取得株式の上限額	350百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
・帰属権利者	当社
・残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

⑥信託・株式関連事務の内容

・信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり信託関連事務を行う予定となっております。
・株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	511	447,868
当期間における取得自己株式	899	882,308

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (役員報酬B I P信託への処分)	373,100	299,972,400	—	—
保有自己株式数	332,188	—	333,087	—

(注) 1. 当社は、平成26年12月19日開催の第67期定時株主総会により決議した当社取締役に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」導入に伴い、平成27年2月13日開催の取締役会において自己株式処分を行うことを決議し、平成27年3月3日、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社と共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対し、自己株式373,100株を処分いたしました。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は48.68%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月13日 取締役会決議	521	10
平成27年12月22日 定時株主総会決議	521	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	612	651	913	884	1,042
最低(円)	473	549	531	733	764

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	861	875	999	1,030	1,042	998
最低(円)	813	838	845	922	918	915

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成27年12月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	76
代表取締役 社長	中期経営計画 推進委員長、 管理部門管掌	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 (株)横浜銀行理事 町田支店長 平成15年10月 当社入社 嘱託総務部長付 平成15年12月 当社取締役 子安工場工場長 平成21年9月 当社取締役 (株)セイワフード (現(株)クローバートレーディング) 出向 同社代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役執行役員 (株)セイワ フード(現 (株)クローバートレー ディング) 出向 同社代表取締役 副社長 平成23年4月 当社取締役執行役員 九州水産事 業部長 平成24年8月 当社取締役 中京・東海ブロック 長 平成25年12月 当社取締役 九州ブロック長 平成27年12月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	18
常務取締役	販売事業担当 (株)アライア ンスシーフーズ 取締役会長	岩瀬 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 当社札幌営業所長 平成15年12月 当社執行役員 東京営業所長 平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長 水産担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事 業本部長 畜産、農産、子会社販 売事業担当 平成23年12月 当社常務取締役 事業部門統括 中期経営計画担当 平成26年1月 当社常務取締役 販売事業部門 中期経営計画担当 平成27年7月 当社常務取締役 販売事業部門 中期経営計画担当 (株)アライア ンスシーフーズ取締役会長 平成27年12月 当社常務取締役 販売事業担当 (株)アライアンスシーフーズ取締 役会長(現在)	(注)3	32
常務取締役	冷蔵事業担当 冷蔵事業本部長	井上 祐司	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 当社六甲物流センター所長 平成15年12月 当社執行役員 東京工場工場長 平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中 京・東海ブロック長、ISO担当 平成24年4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 関東ブロック長 子会社冷蔵事業 担当 平成25年10月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 冷蔵事業本部物流関係部長、技術 部長 子会社冷蔵事業担当 平成27年12月 当社常務取締役 冷蔵事業担当 冷蔵事業本部長(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当	松原 弘幸	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年12月 当社石狩物流センター所長 平成22年10月 当社総務部長 平成23年12月 当社執行役員 総務部長 平成25年10月 当社執行役員 管理本部副本部長 全社の労務管理担当 平成25年12月 当社取締役 管理本部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当(現在)	(注) 3	11
取締役	北海道グループ統括部長	千田 重賢	昭和38年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社札幌営業所長 平成21年12月 当社執行役員 北海道水産事業部長 平成23年12月 当社取締役 販売事業本部長 平成25年10月 当社取締役 販売事業本部長 兼 海外事業部長 子会社販売事業、海外・国内水産事業推進担当 平成26年11月 当社取締役 北海道事業統括担当 平成27年7月 当社取締役 北海道グループ統括部長(現在)	(注) 3	10
取締役	販売事業本部長 兼 畜産グループ統括部長	越智 孝次	昭和36年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 当社気仙沼営業所長 平成21年12月 当社執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役 平成23年12月 当社取締役 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長 平成25年4月 当社取締役 東京営業部長 平成26年11月 当社取締役 畜産事業部長 平成27年7月 当社取締役 販売事業本部長 兼 畜産グループ統括部長(現在)	(注) 3	13
取締役	総務人事統括部長	花澤 幹夫	昭和35年4月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年10月 当社子安物流センター所長 平成20年10月 当社伊勢原物流センター所長 平成25年3月 当社小牧物流センター所長 平成25年12月 当社執行役員 中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長 平成27年12月 当社取締役 総務人事統括部長(現在)	(注) 3	15
取締役	関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委員長	池田 浩人	昭和36年2月14日生	昭和58年9月 当社入社 平成14年10月 当社鳥栖工場工場長 平成17年8月 当社九州北部地区ブロック長 兼 福岡物流センター所長 平成23年7月 当社北港物流センター所長 阪神・中京・東海ブロック長補佐 平成23年12月 当社執行役員 阪神・中京・東海ブロック長 兼 北港物流センター所長 平成25年12月 当社執行役員 阪神ブロック長 平成26年4月 当社執行役員 京浜ブロック長 平成27年12月 当社取締役 関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委員長(現在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 代表 取締役社長	野崎 博嗣	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 当社小牧工場工場長 平成20年10月 当社加須物流センター所長 兼 加須第二物流センター所長 平成23年4月 当社福岡物流センター所長 九州 ブロック長補佐 平成23年12月 当社執行役員 北九州ブロック長 兼 福岡物流センター所長 平成25年10月 当社執行役員 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社取締役副社長 平成27年12月 当社取締役 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 代表取締役社長(現在)	(注) 3	7
取締役	—	加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ) 代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設所長(現 在) 平成15年6月 長谷川香料(株) 社外監査役 平成16年6月 トーソー(株) 社外監査役 平成21年6月 日本テレビ放送網(株)(現 日本 テレビホールディングス(株)) 社 外監査役 平成27年6月 トーソー(株) 社外取締役(現在) 平成27年12月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
取締役	—	酒井 基次	昭和28年2月1日生	平成17年7月 全国農業協同組合連合会本所 コ ンプライアンス・業務監査部部长 平成18年1月 同会監事監査事務局局長 平成20年10月 (株)全農ビジネスサポート 常勤 監査役 平成26年6月 同社常勤監査役 退任 平成27年12月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
常勤監査役	—	田中 明彦	昭和32年1月5日生	平成24年11月 第一生命保険(株) 支配人兼関連 事業部部长 平成24年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	1
常勤監査役	—	阿部 博康	昭和34年5月23日生	平成23年11月 農林中央金庫 仙台支店休職出向 宮城県農業協同組合中央会 経営 企画部震災復興対策担当部長 平成24年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	1
監査役	—	棚橋 栄蔵	昭和29年4月26日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現在) 平成17年9月 丸紅建材リース(株) 監査役(現 在) 平成21年12月 当社監査役(現在)	(注) 4	4
監査役	—	西元 徹也	昭和11年6月1日生	平成5年7月 防衛庁統合幕僚会議議長 平成8年6月 (株)東芝顧問 平成22年1月 防衛省防衛大臣補佐官 平成22年12月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計						205

- (注) 1. 取締役 加瀬兼司及び酒井基次は社外取締役であります。
 2. 監査役 田中明彦、阿部博康、棚橋栄蔵及び西元徹也は、社外監査役であります。
 3. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 4. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 5. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で次のとおりであります。

執行役員	中京・東海ブロック長	飯島 敏正
執行役員	(株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役	岩倉 正人
執行役員	阪神ブロック長	藤五 俊治
執行役員	北海道・東北ブロック長	安田 正美
執行役員	冷蔵事業本部 広域営業部長 兼 物流通関部長	車谷 哲男
執行役員	九州ブロック長	内山 卓爾
執行役員	経理部長	吉田 豊
執行役員	九州グループ統括部長	古瀬 健児
執行役員	広報IR部長	鈴木 大介

6. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数（単元未満株を除き、12月の役員持株会における買付分は含まない）と、新任取締役である花澤幹夫氏、池田浩人氏、野崎博嗣氏の11月30日時点の横浜冷凍従業員持株会を通じての保有分が含まれております。なお、新任取締役3名の横浜冷凍従業員持株会を通じての保有分は、横浜冷凍従業員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は12名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。そのためには、今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組むことが重要であると考えております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、管理本部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容を一部改定し、平成27年8月21日の取締役会で決議しております。

監査役及び内部監査室は、管理本部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名全員が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また監査役は取締役会で必要に応じ意見を述べ、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しております。なお、社外監査役棚橋栄蔵は弁護士の資格を有しております。

内部監査室は3名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

監査役及び内部監査室は、内部統制委員会と適宜ミーティングを行い内部統制の監査結果について意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありません。しかし、社外取締役及び社外監査役には、社外役員として当社の取締役に對しこれまでに培ってきた経験及び知識を生かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して選任しております。

社外取締役加瀬兼司氏は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しており、当社経営に対する監督機能及びチェック機能を期待し、経営の観点から豊富な経験と知識に基づいた助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。社外取締役酒井基次氏もコンプライアンス部門において幅広い経験を持っており企業統治において果たす役割を十分に発揮していただけると判断し社外取締役に選任しております。

なお、当社と社外取締役との間には、人的関係・資金的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役田中明彦氏及び阿部博康氏は、保険業務及び銀行業務において様々な業務に携わり、その経験から当社経営への助言と経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役棚橋栄蔵氏は、弁護士として専門的な知識及び経験を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役西元徹也氏は、防衛庁統合幕僚会議議長、防衛省防衛大臣補佐官の要職を歴任しており、豊富な危機管理に関する経験及び知識を当社の監査体制に反映していただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係・資金的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である加瀬兼司氏、酒井基次氏及び社外監査役である棚橋栄蔵氏については東京証券取引所の定め

に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、常勤監査役と各事業所の往査を行うとともに、業務の執行状況等の監督・監査を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部署との連携を保っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役	116	90	26	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	40	40	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成26年12月19日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円と決議しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 株式報酬制度につきましては、平成26年12月19日開催の第67期定時株主総会において決議いただいております。株式報酬制度の詳細は、「1. 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
61	6	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 6,504百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,623,019	979	金融機関との安定的な取引維持
(株)サカタのタネ	558,250	779	取引関係等の維持・発展のため
スターゼン(株)	1,532,000	523	同上
佐藤食品工業(株)	455,000	439	同上
東洋水産(株)	100,000	364	同上
三菱鉛筆(株)	99,000	349	同上
(株)ミツバ	150,000	287	同上
河西工業(株)	254,000	268	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	166	同上
(株)日新	500,000	144	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	134	同上
(株)アルファ	110,000	126	同上
大東港運(株)	438,000	123	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	191,690	118	金融機関との安定的な取引維持
横浜魚類(株)	194,343	91	取引関係等の維持・発展のため
横浜丸魚(株)	207,881	90	同上
築地魚市場(株)	576,000	79	同上
協同飼料(株)	675,000	67	同上
(株)ショクブン	112,033	52	同上
(株)ニチレイ	100,000	46	同上
中部水産(株)	162,000	42	同上
第一生命保険(株)	23,600	38	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	6,445	28	同上
イフジ産業(株)	54,450	27	取引関係等の維持・発展のため
阪和興業(株)	43,755	17	同上
イオン(株)	14,753	16	同上
(株)ロック・フィー ルド	7,251	14	同上
エスフーズ(株)	6,600	12	同上
(株)みずほフィナンシ ヤルグループ	34,786	6	金融機関との安定的な取引維持
(株)八丁幸	97,200	4	取引関係等の維持・発展のため

(注) 表中の横浜魚類(株)以下の16銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,623,019	1,175	金融機関との安定的な取引維持
(株)サカタのタネ	558,250	1,099	取引関係等の維持・発展のため
三菱鉛筆(株)	99,000	558	同上
スターゼン(株)	153,200	479	同上
佐藤食品工業(株)	455,000	452	同上
東洋水産(株)	100,000	452	同上
河西工業(株)	254,000	338	同上
(株)ミツバ	150,000	239	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	201	同上
(株)日新	500,000	172	同上
大東港運(株)	438,000	157	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	191,690	137	金融機関との安定的な取引維持
エバラ食品工業(株)	70,000	133	取引関係等の維持・発展のため
(株)アルファ	110,000	128	同上
横浜魚類(株)	194,343	104	同上
横浜丸魚(株)	207,881	102	同上
フィード・ワン(株)	594,000	84	同上
(株)ニチレイ	100,000	74	同上
築地魚市場(株)	576,000	66	同上
(株)ショクブン	115,039	54	同上
第一生命保険(株)	23,600	44	金融機関との安定的な取引維持
中部水産(株)	162,000	42	取引関係等の維持・発展のため
(株)ホクビー	4,000	36	同上
イフジ産業(株)	54,450	30	同上
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,445	29	金融機関との安定的な取引維持
イオン(株)	15,006	27	取引関係等の維持・発展のため
(株)ロック・フィー ルド	7,863	21	同上
阪和興業(株)	47,202	20	同上
エスフーズ(株)	6,600	15	同上
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	34,876	7	金融機関との安定的な取引維持

(注) 表中の横浜魚類(株)以下の16銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当するものではありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は大中康行(2年)、藤井淳一(4年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他14名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額とし、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	0	45	0
連結子会社	—	—	—	—
計	45	0	45	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務を依頼しております。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務を依頼しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	3,887
受取手形及び売掛金	19,646	20,531
商品	17,405	18,718
繰延税金資産	550	539
その他	1,001	2,466
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	43,577	46,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 32,482	※2, ※3 33,169
機械装置及び運搬具（純額）	※2 6,810	※2 6,496
土地	19,176	19,366
リース資産（純額）	※2 281	※2 283
建設仮勘定	2,236	2,695
その他（純額）	※2 711	※2 745
有形固定資産合計	61,700	62,756
無形固定資産		
のれん	600	483
その他	1,721	1,729
無形固定資産合計	2,321	2,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,513	※1 6,859
長期貸付金	110	56
その他	1,096	1,001
貸倒引当金	△109	△113
投資その他の資産合計	6,610	7,804
固定資産合計	70,632	72,773
資産合計	114,210	118,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	6,028
短期借入金	※5 12,289	※5 16,331
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,298
リース債務	95	102
未払法人税等	797	844
賞与引当金	651	659
役員賞与引当金	30	27
その他	5,439	3,877
流動負債合計	29,646	31,171
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	16,160
リース債務	170	144
繰延税金負債	436	542
役員報酬B I P信託引当金	—	44
役員退職慰労引当金	382	—
退職給付に係る負債	804	947
資産除去債務	105	105
その他	73	464
固定負債合計	24,928	25,408
負債合計	54,575	56,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,132
利益剰余金	36,145	37,575
自己株式	△522	△546
株主資本合計	57,799	59,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,908
繰延ヘッジ損益	46	0
為替換算調整勘定	△63	319
退職給付に係る調整累計額	△91	△125
その他の包括利益累計額合計	978	2,102
少数株主持分	857	991
純資産合計	59,635	62,322
負債純資産合計	114,210	118,901

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	141,654	154,767
売上原価	130,235	143,275
売上総利益	11,419	11,492
販売費及び一般管理費	※1 7,314	※1 7,617
営業利益	4,105	3,874
営業外収益		
受取利息	17	53
受取配当金	105	107
受取奨励金	46	31
保険配当金	28	31
受取保険金	18	128
固定資産売却益	2	—
雑収入	161	236
営業外収益合計	380	589
営業外費用		
支払利息	278	358
固定資産除売却損	73	—
雑支出	32	64
営業外費用合計	383	423
経常利益	4,102	4,039
特別損失		
減損損失	※2 620	—
特別損失合計	620	—
税金等調整前当期純利益	3,481	4,039
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,497
法人税等調整額	20	△12
法人税等合計	1,596	1,484
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,555
少数株主利益	49	37
当期純利益	1,835	2,517

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	821
繰延ヘッジ損益	41	△45
為替換算調整勘定	△29	511
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	※1 364	※1 1,252
包括利益	2,249	3,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	3,641
少数株主に係る包括利益	44	166

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	35,335	△521	56,989
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	35,335	△521	56,989
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
当期純利益			1,835		1,835
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	810	△0	809
当期末残高	11,065	11,109	36,145	△522	57,799

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	5	△39	—	700	469	58,159
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	734	5	△39	—	700	469	58,159
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,034
当期純利益					—		1,835
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
連結範囲の変動					—		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	41	△23	△91	278	387	665
当期変動額合計	352	41	△23	△91	278	387	1,475
当期末残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,635

当連結会計年度（自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	36,145	△522	57,799
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	36,096	△522	57,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038		△1,038
当期純利益			2,517		2,517
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		23		276	299
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	23	1,479	△24	1,478
当期末残高	11,065	11,132	37,575	△546	59,228

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,635
会計方針の変更による累積的影響額					—		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,585
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,038
当期純利益					—		2,517
自己株式の取得					—		△300
自己株式の処分					—		299
連結範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	△45	382	△34	1,123	134	1,258
当期変動額合計	821	△45	382	△34	1,123	134	2,736
当期末残高	1,908	0	319	△125	2,102	991	62,322

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,481	4,039
減価償却費	3,882	4,465
減損損失	620	-
のれん償却額	160	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△635	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	661	62
役員報酬B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	-	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△1
受取利息及び受取配当金	△123	△161
支払利息	278	358
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,605	△852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,267	△1,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	△1,286
未払費用の増減額 (△は減少)	295	821
その他	△607	△165
小計	2,060	5,831
利息及び配当金の受取額	121	162
利息の支払額	△278	△349
法人税等の支払額	△2,184	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	-
定期預金の払戻による収入	-	561
有形固定資産の取得による支出	△12,097	△7,318
有形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	△29	△358
貸付けによる支出	△66	△890
貸付金の回収による収入	101	328
その他	△177	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,812	△7,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,154	3,900
長期借入れによる収入	8,045	3,336
長期借入金の返済による支出	△2,724	△3,258
自己株式の処分による収入	-	299
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△1,034	△1,038
その他	△118	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,320	2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,807	△543
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,431	※1 3,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー及びYOKOREI CO., LTD. は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社（神戸団地冷蔵(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | デリバティブ取引（為替予約取引） |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年9月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月19日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役が交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、299百万円、373,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	51百万円	42百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	60,497百万円	64,646百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	271百万円	241百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

4. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
YOKOREI CO., LTD.	201百万円	YOKOREI CO., LTD. 113百万円

※5. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,500	2,000
差引額	2,500	4,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	1,366百万円	1,702百万円
報酬給料手当等	1,435	1,431
保管料	1,275	1,302
賞与引当金繰入額	177	178
退職給付費用	94	94
貸倒引当金繰入額	62	44
役員報酬B I P信託引当金繰入額	—	44
役員賞与引当金繰入額	30	27

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
東京都中央区 新富町	遊休資産	長期前払費用	343
東京都中央区 新富町	食品販売業	のれん	277

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、長期前払費用については、今後の回収が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額343百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、連結子会社の(株)クローバートレーディングにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額277百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	547百万円	1,011百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	547	1,011
税効果額	194	190
その他有価証券評価差額金	352	821
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64	△71
税効果額	22	△25
繰延ヘッジ損益	41	△45
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29	511
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△97
組替調整額	—	55
税効果調整前	—	△41
税効果額	—	7
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	364	1,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	703	0	—	704
合計	703	0	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	704	373	373	705
合計	704	373	373	705

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末373千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加373千株は、役員報酬B I P信託口による当社株式の取得による増加373千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、役員報酬B I P信託口への拠出によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	521	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

（注）平成27年5月13日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

（注）平成27年12月22日の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	4,993百万円	3,887百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△561	—
現金及び現金同等物	4,431	3,887

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長12年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規程に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事業本部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,993	4,993	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	19,646 △19		
	19,627	19,627	—
(3) 投資有価証券	5,446	5,446	—
資産計	30,066	30,066	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,315	7,315	—
(2) 短期借入金	12,289	12,289	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,350	350
(4) 長期借入金（*2）	18,985	18,258	△727
負債計	45,590	45,212	△377
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されているもの	72	72	—
デリバティブ取引計	72	72	—

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,887	3,887	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	20,531 △14	20,531 △14	—
(3) 投資有価証券	6,462	6,462	—
資産計	30,866	30,866	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,028	6,028	—
(2) 短期借入金	16,331	16,331	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,588	588
(4) 長期借入金（*2）	19,458	18,782	△676
負債計	48,819	48,730	△88
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	67	397

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
預金	4,963	—
受取手形及び売掛金	19,646	—
合計	24,610	—

当連結会計年度 (平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
預金	3,887	—
受取手形及び売掛金	20,531	—
合計	24,419	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	—	—	—	7,000	—	—
長期借入金	3,029	3,004	3,004	2,839	4,544	2,562
合計	3,029	3,004	3,004	9,839	4,544	2,562

当連結会計年度 (平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	—	—	7,000	—	—	—
長期借入金	3,298	3,425	3,260	4,965	1,345	3,163
合計	3,298	3,425	10,260	4,965	1,345	3,163

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,606	2,727	1,878
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,606	2,727	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	839	1,029	△189
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	839	1,029	△189
合計		5,446	3,757	1,688

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,794	2,949	2,844
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,794	2,949	2,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	667	811	△143
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	667	811	△143
合計		6,462	3,761	2,700

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	—	—	(注2)
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	30	—	(注2)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	429	—	△14
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	2,351	—	86
合 計			2,811	—	72

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度 (平成27年 9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	—	—	(注2)
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	14	—	(注2)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	2,875	—	36
	為替予約取引 売 建 ユーロ	売掛金	198	—	1
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	4,981	—	△37
合 計			8,073	—	△0

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,472	2,219	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,219	1,966	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については確定給付企業年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	5,337百万円	5,473百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	77
会計方針の変更を反映した期首残高	5,337	5,550
勤務費用	310	323
利息費用	65	68
数理計算上の差異の発生額	△5	10
退職給付の支払額	△237	△330
その他	2	8
退職給付債務の期末残高	5,473	5,631

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	4,346百万円	4,668百万円
期待運用収益	65	70
数理計算上の差異の発生額	141	△87
事業主からの拠出額	349	358
退職給付の支払額	△233	△326
年金資産の期末残高	4,668	4,683

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	5,402百万円	5,548百万円
年金資産	△4,668	△4,683
	733	864
非積立型制度の退職給付債務	70	83
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	804	947
退職給付に係る負債	804	947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	804	947

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	310百万円	323百万円
利息費用	65	68
期待運用収益	△65	△70
数理計算上の差異の費用処理額	64	55
その他	8	12
確定給付制度に係る退職給付費用	384	390

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異	—	△47

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	143	185

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
一般勘定	69.4%	22.1%
債券	11.6	28.9
株式	18.3	45.7
その他	0.7	3.3
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.25%	1.25%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	234百万円	217百万円
未払事業税	69	63
賞与社会保険料	34	32
商品評価損	160	140
その他	77	85
繰延税金資産小計	576	539
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	576	539
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	25	0
繰延税金負債合計	25	0
繰延税金資産の純額	550	539
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	283百万円	295百万円
役員退職慰労引当金	137	—
長期未払金	—	125
投資有価証券評価損	80	71
関係会社株式評価損	0	4
貸倒引当金	30	34
資産除去債務	37	33
その他	120	176
繰延税金資産小計	691	742
評価性引当額	△198	△233
繰延税金資産合計	493	508
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	196	169
特別償却準備金	131	89
その他有価証券評価差額金	601	792
繰延税金負債合計	929	1,050
繰延税金負債の純額	436	542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
住民税均等割額	1.3	1.1
役員賞与引当金	0.4	0.3
評価性引当額の増減	3.1	△3.2
法人税額の特別控除	△2.8	-
のれん償却額	1.8	1.1
のれん減損損失	3.0	-
その他	△0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,292	119,330	32	141,654	—	141,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,919	—	44	1,964	△1,964	—
計	24,211	119,330	76	143,619	△1,964	141,654
セグメント利益	4,792	1,285	32	6,110	△2,004	4,105
セグメント資産	65,277	35,623	348	101,250	12,960	114,210
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,581	46	15	3,644	238	3,882
のれんの償却額	32	128	—	160	—	160
減損損失	—	620	—	620	—	620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	13,930	11	—	13,941	118	14,059

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,004百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,960百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額238百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,139	130,595	32	154,767	—	154,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875	—	41	1,917	△1,917	—
計	26,015	130,595	73	156,684	△1,917	154,767
セグメント利益	4,748	1,189	36	5,973	△2,099	3,874
セグメント資産	67,304	40,056	335	107,696	11,205	118,901
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,211	26	13	4,251	214	4,465
のれんの償却額	58	59	—	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,531	40	—	4,571	41	4,613

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,099百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,205百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額214百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	32	128	－	160	－	160
当期末残高	363	236	－	600	－	600

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	58	59	－	117	－	117
当期末残高	305	177	－	483	－	483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,135円88銭	1,185円23銭
1株当たり当期純利益金額	35円48銭	48円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円06銭	42円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,835	2,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,835	2,517
期中平均株式数(千株)	51,746	51,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,368	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(7,368)	(7,368)

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度200千株)。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は連結決算日（平成27年9月30日）以後、金融機関から設備投資資金を借入れております。

1. 設備投資及び株式取得資金

(1) 資金の使途	設備投資及び株式取得
(2) 借入先の名称	三菱UFJ信託銀行
(3) 借入額	1,200百万円
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日	平成27年12月1日
(6) 返済期限	平成32年11月末日
(7) 担保提供	無

2. 設備投資資金

(1) 資金の使途	設備投資
(2) 借入先の名称	三菱UFJ信託銀行
(3) 借入額	2,400百万円
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日	平成27年12月18日
(6) 返済期限	平成42年12月末日
(7) 担保提供	無

3. 設備投資資金

(1) 資金の使途	設備投資
(2) 借入先の名称	横浜銀行、農林中央金庫、三井住友銀行
(3) 借入額	2,400百万円
(4) 借入利率	固定金利
(5) 借入実行日	平成27年12月18日
(6) 返済期限	平成37年12月末日
(7) 担保提供	無

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横浜冷凍㈱	120%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債	平成年月日 25. 7. 17	7,000	7,000	—	なし	平成年月日 30. 7. 17

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	120%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	950
発行価額の総額 (百万円)	7,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月12日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
—	—	7,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,289	16,331	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,029	3,298	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	95	102	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,956	16,160	1.27	平成28年～39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	170	144	—	平成28年～34年
合計	31,541	36,037	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,425	3,260	4,965	1,345
リース債務	70	34	17	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,938	74,983	114,552	154,767
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,345	1,856	3,207	4,039
四半期(当期)純利益金額(百万円)	880	1,129	2,048	2,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.02	21.82	39.59	48.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.02	4.79	17.77	9.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848	2,161
受取手形	52	62
売掛金	※2 17,748	※2 18,021
商品	13,077	8,751
貯蔵品	91	6
前渡金	25	36
繰延税金資産	469	485
その他	399	97
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	34,693	29,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 28,973	※1 29,337
構築物	493	453
機械及び装置	5,600	5,264
車両運搬具	349	302
工具、器具及び備品	387	354
土地	18,760	18,884
リース資産	144	143
建設仮勘定	1,740	373
有形固定資産合計	56,449	55,114
無形固定資産		
借地権	1,517	1,538
ソフトウェア	101	149
電話加入権	28	28
その他	60	—
無形固定資産合計	1,708	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	6,504
関係会社株式	4,651	4,639
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期貸付金	44	25
破産更生債権等	73	112
長期前払費用	383	311
差入保証金	403	341
その他	109	155
貸倒引当金	△72	△112
投資その他の資産合計	11,068	11,995
固定資産合計	69,226	68,826
資産合計	103,919	98,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,217	※2 6,369
短期借入金	※4 6,500	※4 2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,604	2,834
リース債務	63	64
未払金	1,577	646
未払法人税等	774	806
未払費用	1,755	2,250
前受金	5	5
預り金	89	67
賞与引当金	631	640
役員賞与引当金	30	27
設備関係支払手形	1,333	—
その他	—	32
流動負債合計	22,584	15,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	13,749	13,049
リース債務	89	88
繰延税金負債	487	601
退職給付引当金	643	735
役員退職慰労引当金	378	—
役員報酬B I P信託引当金	—	44
資産除去債務	105	105
長期預り金	71	71
長期未払金	—	385
固定負債合計	22,524	22,081
負債合計	45,108	37,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
その他資本剰余金	—	23
資本剰余金合計	11,109	11,132
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	232	186
圧縮記帳積立金	349	358
別途積立金	32,910	33,310
繰越利益剰余金	1,533	2,206
利益剰余金合計	36,029	37,066
自己株式	△522	△546
株主資本合計	57,682	58,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,908
繰延ヘッジ損益	41	△21
評価・換算差額等合計	1,128	1,886
純資産合計	58,811	60,606
負債純資産合計	103,919	98,434

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	※1 102,877	※1 109,105
冷蔵庫収入	21,283	22,725
その他事業収入	52	56
売上高合計	124,213	131,887
売上原価		
商品売上原価	97,274	103,734
冷凍事業原価	16,764	18,258
その他の事業原価	20	20
売上原価合計	※1 114,058	※1 122,012
売上総利益	10,154	9,874
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,378	※1, ※2 6,661
営業利益	3,776	3,212
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	※1 105	※1 136
固定資産売却益	1	—
雑収入	※1 285	※1 404
営業外収益合計	395	543
営業外費用		
支払利息	165	185
固定資産除売却損	※1 73	—
雑支出	21	46
営業外費用合計	260	232
経常利益	3,911	3,523
特別損失		
関係会社株式評価損	1,067	—
特別損失合計	1,067	—
税引前当期純利益	2,844	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,428
法人税等調整額	△6	△31
法人税等合計	1,510	1,397
当期純利益	1,334	2,125

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	294	357	31,910	2,163
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	294	357	31,910	2,163
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,034
当期純利益				—					1,334
特別償却準備金の税率変更による増加				—					
特別償却準備金の取崩				—		△62			62
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—					
圧縮記帳積立金の取崩				—			△8		8
別途積立金の積立				—				1,000	△1,000
自己株式の取得				—					
自己株式の処分				—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△62	△8	1,000	△630
当期末残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,533

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,730	△521	57,384	734	△1	733	58,117
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—			—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,730	△521	57,384	734	△1	733	58,117
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,034		△1,034			—	△1,034
当期純利益	1,334		1,334			—	1,334
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	352	42	395	395
事業年度中の変動額合計	299	△0	298	352	42	395	693
当期末残高	36,029	△522	57,682	1,087	41	1,128	58,811

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,533
会計方針の変更による累積的影響額				—					△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,483
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,038
当期純利益				—					2,125
特別償却準備金の税率変更による増加				—		11			△11
特別償却準備金の取崩				—		△57			57
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			20		△20
圧縮記帳積立金の取崩				—			△11		11
別途積立金の積立				—				400	△400
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			23	23					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	△45	9	400	723
当期末残高	11,065	11,109	23	11,132	1,004	186	358	33,310	2,206

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	36,029	△522	57,682	1,087	41	1,128	58,811
会計方針の変更による 累積的影響額	△49		△49			—	△49
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,979	△522	57,632	1,087	41	1,128	58,761
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,038		△1,038			—	△1,038
当期純利益	2,125		2,125			—	2,125
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△300	△300			—	△300
自己株式の処分	—	276	299			—	299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	821	△62	758	758
事業年度中の変動額合計	1,087	△24	1,086	821	△62	758	1,844
当期末残高	37,066	△546	58,719	1,908	△21	1,886	60,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によりしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によりしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象	商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

7. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が77百万円増加し、繰越利益剰余金が49百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成26年12月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月19日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役に株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において、299百万円、373,100株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	271百万円	241百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	46百万円	731百万円
短期金銭債務	198百万円	704百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払保証をしております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)アライアンスシーフーズ	3,773百万円	(株)アライアンスシーフーズ 6,134百万円
THAI YOKOREI CO., LTD.	4,734百万円	THAI YOKOREI CO., LTD. 4,348百万円
YOKOREI CO., LTD.	201百万円	YOKOREI CO., LTD. 113百万円

※4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,500	2,000
差引額	2,500	4,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,323百万円	3,370百万円
仕入高	4,876	3,533
販売費及び一般管理費	6	6
営業取引以外の取引高	68	101

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
報酬・給料手当等	1,230百万円	1,215百万円
運賃	1,301	1,625
保管料	1,136	1,119
支払手数料	439	478
減価償却費	263	238
賞与	268	237
厚生費	208	191
賞与引当金繰入額	161	161
役員賞与引当金繰入額	30	27
役員報酬B I P信託引当金繰入額	—	44
貸倒引当金繰入額	31	43

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,632百万円、関連会社株式6百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,644百万円、関連会社株式6百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	227百万円	211百万円
未払事業税	68	60
賞与社会保険料	33	31
商品評価損	158	139
繰延ヘッジ損益	-	10
その他	5	32
繰延税金資産合計	493	485
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	23	-
繰延税金負債合計	23	-
繰延税金資産の純額	469	485
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	231百万円	235百万円
役員退職慰労引当金	136	-
投資有価証券評価損	80	71
関係会社株式評価損	554	496
長期未払金	-	123
貸倒引当金	20	34
資産除去債務	37	33
その他	21	28
繰延税金資産小計	1,084	1,024
評価性引当額	△642	△574
繰延税金資産合計	441	449
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	196	169
特別償却準備金	131	89
その他有価証券評価差額金	601	792
繰延税金負債合計	929	1,050
繰延税金負債の純額	487	601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.8
住民税均等割額	1.5	1.2
役員賞与引当金	0.4	0.3
評価性引当額の増減	14.3	0.1
法人税額の特別控除	△3.5	-
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	39.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は決算日（平成27年9月30日）以後、金融機関から設備投資資金を借入れております。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	63	4	23	127
賞与引当金	631	640	631	—	640
役員賞与引当金	30	27	30	—	27
退職給付引当金	720	19	4	—	735
役員退職慰労引当金	378	7	—	385	—
役員報酬B I P信託引当金	—	44	—	—	44

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎については「注記の重要な会計方針」に記載の通りであります。

2. 期首残高の修正の理由

退職給付引当金の「期首残高」は、会計方針の変更による累積的影響額77百万円を反映した期首残高であります。

3. 当期減少額「その他」の理由

貸倒引当金 洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度の廃止によるものであり、固定負債の「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	(注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokorei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期) (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年12月22日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月22日 関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(第68期第2四半期) (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出。

(第68期第3四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成26年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券届出書

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 敏彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。) 最寄の連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長西山敏彦及び当社最高財務責任者松原弘幸は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、海外連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね3分の2に達している当社の食品販売事業と、重要性の観点から冷蔵倉庫事業を加えた2つの事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 敏彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)
【縦覧に供する場所】	最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西山敏彦及び最高財務責任者松原弘幸は、当社の第68期（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。